

経営比較分析表（令和6年度決算）

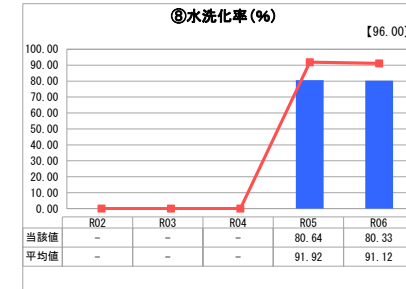
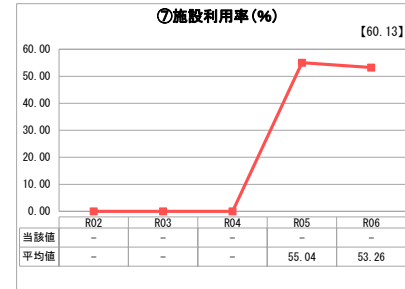
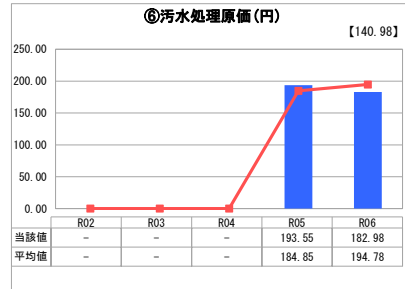
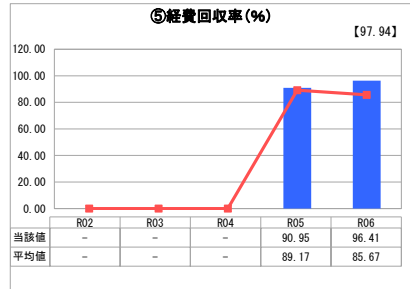
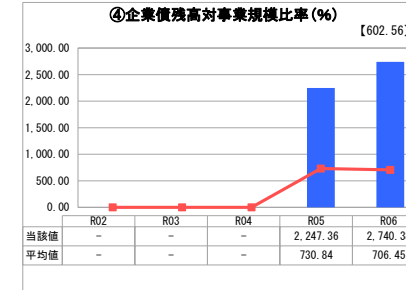
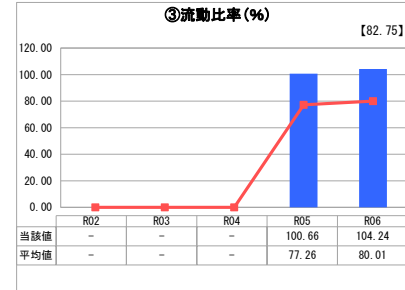
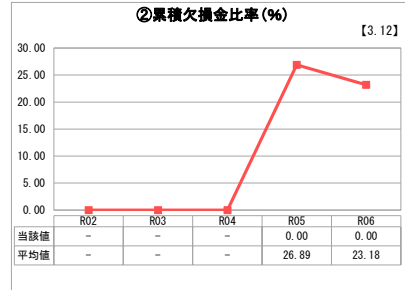
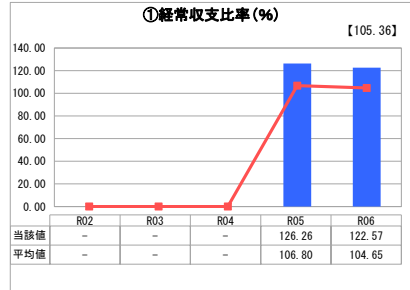
宮城県 丸森町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	56.90	39.35	94.13	3,470

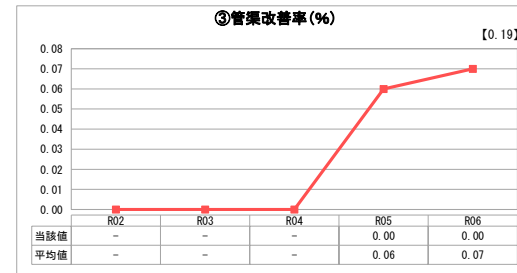
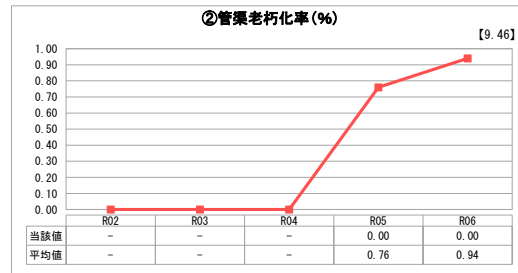
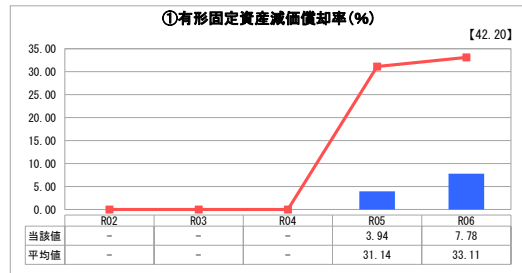
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,571	273.30	42.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,505	2.96	1,521.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%を上回っている。今後は、給水人口の減少や節水型社会への移行により料金収入の減少が見込まれるため、経費節減や財源確保に努める。
- ② 累積欠損金はこれまで発生していない。
- ③ 流動比率は100%を上回っており、支払い能力は備えている。
- ④ 雨水対策事業により企業債が増加したため、同規模事業体とほぼ同じ水準であるが、今後は維持管理費の削減や、接続率の向上を図っていく必要がある。
- ⑤ 経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われている状態であるため、更なる費用削減などの検討が必要である。
- ⑥ 有収水量1m³あたりの汚水処理原価は、同規模事業体とほぼ同じ水準であるが、今後は維持管理費の削減や、接続率の向上を図っていく必要がある。
- ⑦ 処理施設は有していない。
- ⑧ 類似団体と比較して低い比率になっているため、使用料収入確保の面からも、未接続者への啓もう活動を図る。

令和元年度は令和元年東日本台風の影響により給水収益が減少するなど厳しい状況であったが、令和2年度以降は以前の経営状況に戻ったと考えられる。今後は、経営戦略の改定を行い、料金改定について検討していきたい。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産原価償却費率は類似団体に比べ低い指標となっている。
- ② 法定耐用年数を超える管渠がまだ無いため、管渠老朽化率は0%となっているが、15箇所あるポンプ施設はストックマネジメント計画を策定し平成29年度から計画的に工事を実施している。

今後は施設の老朽化が進んでいくため、施設更新など計画的に行っていく。

全体総括

公共下水道事業は農業集落排水事業と併せて令和5年度に公営企業会計へ移行している。全体として、人口減少及び有収水量の減少や設備維持費の増加が下水道事業会計に負担となっており、今後はより一層効率的な事業運営が必要である。今後は、経営戦略に基づいた計画的な施設の更新を進めるとともに、料金改定の検討も行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。